

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>台風13号被害の対応、対策と支援について</p> <p>(1) 被害状況と現状把握について伺いたい。</p> <p>(2) どのような対応・対策と支援ができるのか伺いたい。</p> <p>ア 石垣市魚類養殖場と防波堤の被害対策支援について</p> <p>イ 農作物被害対策支援について</p> <p>ウ 電線地中化の必要性について</p> <p>(3) 被災者生活再建支援法の適用について(石垣市・竹富町)</p>		
2	<p>土木建築行政について</p> <p>(1) 新石垣空港建設について</p> <p>ア 用地取得の契約状況は順調に進んでいるのか。 空港全体面積の何%取得できたのか、2007年度までに完了予定だが見通しはどうか伺いたい。</p> <p>イ 地元地権者等の感触はどうか、600人余の共有地主の対応について伺いたい。</p> <p>ウ 今後の事業スケジュールについて伺いたい。</p> <p>(ア) 起工式が10月20日に予定されているが、その後のスケジュールについて伺いたい。</p> <p>(イ) 年度別の事業内容と大まかな事業費について伺いたい。</p> <p>(ウ) 供用開始(一番機フライト)の予定はいつごろになるのか伺いたい。</p> <p>エ 工事発注において、地元が優先されているか伺いたい。</p> <p>(2) 登野城団地の建てかえ状況について</p> <p>ア 1期工事の進捗状況と2期工事の概要とスケジュールについて伺いたい。</p> <p>イ 発注に当たっては、地元優先で分離分割方式を進めてもらいたいが見解を伺いたい。</p> <p>(3) 新川団地の建てかえについて</p> <p>ア 建てかえ時期はいつごろ事業着手となるのか伺いたい。</p>		
3	<p>観光行政について</p> <p>(1) C I Q施設について</p> <p>ア 現石垣空港内のC I Q施設の進捗状況はどうなっているか伺いたい。</p> <p>イ 新石垣空港の中でC I Q施設は予定しているか伺いたい。</p> <p>(2) 観光バリアフリー化推進事業について</p> <p>ア 石垣市・竹富町をモデル地域に指定されたが、今後どのように推進していくのか伺いたい。</p> <p>イ 地域の民間事業者の取り組みをいかに促進していくのかということが大切だと考えるが、見解を伺いたい。</p>		

ウ 平成19年度の事業化に向けて取り組めば、予算確保も可能なのか見解を伺いたい。

4 福祉行政について

(1) 八重山・宮古病院の産婦人科医師の確保について

ア ローテーション派遣ではなく、しっかりと体制を整え安定的な確保が必要だが見解を伺いたい。（八重山病院4人体制・宮古2人体制）

イ 「県地域医療対策協議会」と「県医師確保対策検討委員会」の概要と今後の取り組みについて伺いたい。

(2) 八重山福祉保健所の「児童相談所分室」設置について見解を伺いたい。（児童福祉司の配置）

(3) 本県の少子化（出生数、出生率低下）の現状と今後の対策について具体的に伺いたい。

ア 教育費・保育料または幼稚園費の負担軽減についての見解を伺いたい。

イ 子供が多いほど優遇される税制措置（子育て支援税制の創設）と、児童手当対象年齢の引き上げ及び手当の増額についての見解を伺いたい。

ウ 妊婦の健診費用に対する支援と、無料化を含めた出産費用に対する支援の拡大についての見解を伺いたい。

エ 就学前の子供を対象に医療費の自己負担の無料化についての見解を伺いたい。

オ 未婚化の進行に対する対策について見解を伺いたい。

カ 市町村、国及び一般事業主との連携や情報交換等も必要だと考えるが見解を伺いたい。

5 教育行政について

(1) 義務教育施設敷地に係る国有地の減額譲渡について伺いたい。（竹富町・西表島内）

(2) 船浦中学校屋内運動場屋根破損の早期整備について伺いたい。

6 ちゅらさん運動について

(1) 知事部局（ちゅらまちづくり）、教育庁（ちゅらひとづくり）、県警（ちゅらゆいづくり）の推進状況と今後の取り組みについて伺いたい。

(2) 安心な町づくりの取り組みとして、今後とも「ちゅらさん運動」を強力的に推進すべきだと考えるが、「ちゅらうちな一安全なまちづくり」推進会議の会長である知事の見解を伺いたい。

7 与那国島の外交問題について

(1) 与那国島近海における台湾の射撃訓練の中止及び漁船の安全操業について伺いたい。

(2) 与那国島上空の台湾防空識別圏の見直しについて伺いたい。

(3) 海上保安庁巡視船専用バースの整備について伺いたい。

8 デイゴの異変（開花せず落葉や立ち枯れ）について

(1) 県内の被害の状況と原因及び対策について伺いたい。

(2) 被害に対する研究体制について伺いたい。

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	國場 幸之助(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>沖縄科学技術大学院大学について</p> <p>(1) 脳神経科学と生物情報学の研究を中心に、今年度は12P I(主任研究員、「教授」)まで拡大予定としているが、先行的事業の現状全般と、P Iという世界水準の優秀な頭脳群と地元の学生、生徒、先生等との交流事業の実績と今後の計画を明らかにしてください。</p> <p>(2) 大学院大学本体と周辺整備事業の進捗状況はどうか。開学予定も2009年説と2012年説に分かれているが、現状はどうか。</p>		
2	<p>大那覇国際空港の建設について</p> <p>(1) ステップ2に移行した現状を踏まえ、企画部交通政策課の那覇空港拡張整備担当を土木建築部に移す時期ではないか。</p> <p>(2) 今の国内線ターミナルは何万人の観光客、利用者を想定して建設されたのか。国際線ターミナルのみすぼらしさも指摘されて久しいが、ピーク時の国内線も既に狭隘化を感じさせる。観光客650万人に対応可能なキャパシティを確保できるのか。将来の対応策は講じられているのか。また、旧ターミナルビルと国際線ターミナルビルの今後の利用計画はどうなっているのか。</p>		
3	<p>情報通信産業の振興について</p> <p>(1) 「平井プロジェクト」と、沖縄振興計画や情報通信産業分野別計画の関係はどのようになっているのか。また、平井プロジェクトを推進するに当たり、県としての新たな取り組みや組織体制はどうなっているのか。</p> <p>(2) 「新・沖縄情報通信産業振興のための研究会—沖縄側研究会報告書」の中で、政策提言として掲げられている情報通信産業のクラスター機能の充実と、深刻な人材不足への指摘に対し、県はどのように現状を認識し、実現策と改善策を講じようとしているのか。</p>		
4	<p>バイオエタノール実証事業について</p> <p>(1) 国としては新エネルギー政策、地球温暖化対策等の魅力があり、本県の地域振興についても、さとうきびの量産拡大等に貢献すると期待されるが、同事業がさとうきび生産者に理解され、支持されるようなインセンティブを持たせるためにはどのような取り組みが必要か。</p> <p>(2) 経済産業省の「新・国家エネルギー戦略」の中では、バイオマス開発の位置づけを「地産地消型取り組みを支援し地域エネルギー自給率を引き上げる」とされているが、宮古島でのE3実証試験を初め、本県が目指す地域エネルギー自給率の目標値やトータルプランは描かれているのか。また、バイオ燃料に関する平成19年度予算概算要求額約300億円のうち、本県と関連する事業と予算額を明らかにしてほしい。</p>		
5	<p>観光産業の振興について</p> <p>(1) 戦略産業である観光には、「選択と集中」という県の振興計画の理念が予算にも反映されなければならないと考えるが、現状はどうか。</p> <p>(2) 観光統計について</p>		
7	<p>観光の経済波及効果とは何か。</p>		
1	<p>観光客数の正確な把握法を全国の統計との整合性の中で説明してほしい。</p>		

り 政策立案のためには精緻な観光統計が不可欠。そのためには離島、市町村単位でも観光動向の把握が必要だが実態はどうか。また、県内市町村で観光課を設置している数は幾つか。

(3) 沖縄の都道府県ブランド力は全国3位であるが、県名産品ランキングは、沖縄黒糖の19位でしかない(2006年5月、日経リサーチ調査)。地域ブランド力と個別商品とのギャップを埋めるためにどのような戦略を描いているのか。

6 普天間飛行場の移設について

(1) 暫定ヘリポート建設が危険性の除去と定義できるのか。暫定ヘリポートが完成する数年間の危険性を取り除くため、さらなる緊急的避難措置を模索する必要があるのではないかと。県の考える危険性の除去の定義と、その実現に向けての取り組みを国との連携の中でどのように実現していくのかを問う。

(2) 再編実施のための日米のロードマップによると、普天間飛行場の返還とグアムへの第3海兵機動展開部隊要員の移転及び嘉手納基地以南の相当規模の返還は、普天間飛行場代替施設の辺野古V字型プランの実現が前提というふうに読み取れるが、県の認識はどうか。

7 介護保険について

(1) 本県は介護保険施設の整備率は全国一高いが、介護者1人当たりの介護給付費が全国一となっているが、介護財政の実態と対応策を示してほしい。また、改正介護保険制度が4月からスタートしたが、改正により介護事務がどのように変わるのかということと、介護予防事業の拠点となる「地域包括センター」開設に対する取り組み状況を明らかにしてほしい。

8 公安委員会関係について

(1) 外国人、特に中国人が中国国内で取得した原付免許を沖縄県内で運転可能な免許に切りかえる際の手続きはどうなっているのか。今年の春くらいから書きかえが突然困難になったという話も聞くが、実態はどうなっているのか。何か深刻な問題でも生じたのか。

9 米軍人向け貸し住宅について

(1) 既に4200戸ほど提供されている民間地域における米軍人向け貸し住宅の利用状況と、今回の米軍再編に伴い、近い将来、空き家となると想定される多くの住宅への対応策について問う。

10 離島振興について

(1) 南北大東島でauの携帯電話が使用可能な状態をつくるためにはどのような環境整備が必要となるのか。また、そこにおける県の役割は何か。

11 知事から次世代へのメッセージを(自民党県連青年局主催、 Okinawa 政治大学校一夢・志道場一での知事講演を踏まえて)

(1) 「次世代の指導者として求められるもの」と題した、8月12日の知事の講演は、みずからの人生の歩みを人生観、歴史観、社会観を織りまぜながら、わかりやすく示唆に富んだ含蓄のある内容で、大変好評でした。今回の本会議で、沖縄の次世代へ託す、政治家稲嶺恵一の政治的遺言を最後に一言お願いします。

12 私が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
3	17分	小渡 亨(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>防衛庁の省への昇格について 安倍総理の臨時国会で、省設置法案が成立する見込みだが、これに対する知事の見解を伺いたい。</p>		
2	<p>沖縄県国民保護計画について</p> <p>(1) 武力による攻撃あるいは大規模テロが発生した場合、正確な情報を収集し、評価・分析し、保護措置に反映しなければならない。計画では具体的な収集対象情報と収集担当部局が規定されていないが、なぜか。</p> <p>(2) 第2編第1章第5の「研修及び訓練」で、県職員に対しさまざまな研修を実施するとあるが、いつ、どのような研修をするのか。またシナリオに基づく図上演習や実動による訓練は、実効性確保のため必ず実施すべきであるが、具体的な訓練実施計画はどうか。</p> <p>(3) 第3編「武力攻撃事態等への対処」で、武力攻撃事態を一つのものとしてとらえている。国が想定する武力攻撃事態にはさまざまな事態がある。どういうものがあるのか。また、それぞれの事態に対処するためには計画はどうあるべきか。</p> <p>(4) 第3編第2章「県対策本部の設置等」において、対策会議では軍事的専門知識を有する自衛官等が意見を述べる機会が必要不可欠と考えるが、県の見解を伺いたい。また、沖縄県以外の都道府県ではどのような外部専門家を対策本部に登用しているか、県・市町村別に例を示して説明してください。</p> <p>(5) 県内市町村においても18年度中に国民保護計画を作成することとなっている。そのため、国民保護協議委員会を立ち上げているが、41市町村中、専門知識を有する自衛官等を任命しない方針の自治体は幾つあるか。これに対する県の見解を伺いたい。また、県と市町村の連携あるいは統制・調整はどうか。</p> <p>(6) 防衛庁設置法の改正により、7月31日付で自衛隊沖縄地方連絡部は自衛隊沖縄地方協力本部となった。新たに加わった任務について、県との関係はどうか。</p> <p>(7) 第2編第1章第2の中で「在沖米軍との連携」との記載があるが、県は県民保護に対し、米軍に何を期待するのか。また、在沖米軍の県民保護に関する対処能力はどうか、事態の種類ごとに説明してください。</p>		
3	<p>県発注工事の談合事件について 公正取引委員会による摘発から今日まで一連の県の対応を見ていると、県経済に与えるはかり知れないダメージ、元請業者のみならず下請業者の連鎖倒産、従業員解雇、失業者の大量発生等には全く配慮している様子が見えず、あくまで談合事件の責任追及という姿勢です。知事を筆頭に三役には、行政マンではなく政治家として県民に対する責務があるはずで、知事に一連のこの問題に対する見解を求めます。</p>		
4	<p>国土交通省が創設した下請セーフティネット債務保証制度活用促進について</p> <p>(1) 連鎖倒産防止策の一つとして下請セーフティネットがあるが、県を初め市町村は工事発注の際、積極的に活用していない現状を説明してください。また、なぜ活用できないのか。</p> <p>(2) 県発注工事で連鎖倒産防止のため、下請セーフティネットの100%活用を目指し、契約書の中で義務づけることは法的にどのような問題があるか。</p>		

(3) 既存の下請セーフティネット制度以外に県が下請企業の連鎖倒産防止策としてとり得る方策にはどのようなものが考えられるか。

5 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
4	17分	浦崎 唯昭(県民の会)	知事 教育委員長
質 問 要 旨			
1	稲嶺知事の勇退について		
(1)	知事職冥利について		
(2)	ぜひ継承してもらいたいことを述べてください。		
2	「乙第14号議案 沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」について		
(1)	「第2条第2項の表奥武山野球場の項を削る。」とのことだが、その経緯をお聞かせください。		
(2)	県立奥武山野球場の果たしてきた役割と功績について		
(3)	県立奥武山野球場の歴史を締めくくるにふさわしい事業を計画してほしいがどうか。		

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	吉田 勝廣(県民の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	我が会派の代表質問との関連について		
(1)	知事の政治姿勢について		
2	基地問題について		
(1)	政府は5月30日、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」閣議決定した。その内容について政府と県、政府と地元関係市町村との間に立場や認識の違いが生じた。そこで伺う。		
ア	県は、5月4日に日米合意された普天間飛行場の移設に係る内容について、「新たな日米合意については容認できない」と拒否したが、今もその姿勢に変わりはないか。		
イ	県の方針である「キャンプ・シュワブ基地内に暫定ヘリポート建設」の見通しについて		
ウ	5月1日の日米安全保障協議委員会において在日米軍の再編等の合意、5月30日の閣議決定は非常に重いと思うが、今後の県の対応について		
エ	「新たな安全保障環境において、引き続き我が国の安全確保を……」とあるが、この「新たな安全保障環境」の意味について		
オ	8000名の海兵隊員の削減の内容について		
(ア)	海兵隊員の市町村別駐留について		
(イ)	傾斜配分の市町村の内訳について		
(ウ)	どの部隊が移動するのか、これまでの情報収集の報告を。		
カ	9000名と言われる家族要員の削減について		
(ア)	家族等の市町村別、あるいは基地別に把握しているか。		
(イ)	家族等の地位について、地位協定ではどうなっているか。		
キ	平成11年12月28日の閣議決定に至るまでの経緯と内容について		
ク	削減計画に伴って派生する、①駐留軍労働者、②地主、③跡地利用など大きな課題が山積する。中長期的な計画が必要と考えるが、今後の計画について。		
(2)	マイケル・グリーン氏は、米軍再編の日米合意に関して、沖縄は歴史的に重要な分岐点に来ている。この提案を実行するか、現状維持かと県民に選択を促し、日米関係が緊密化している今が実行に移す好機だと主張している。この主張に対して県の見解を伺う。また、同氏は6年前よりも北朝鮮核開発、中国の台頭により「安全保障上の懸念が高まり、沖縄の戦略的重要性が高まっている」と分析しているが、この分析に対する県の見解を伺う。		
3	北部振興等について		
	北部地域は、復帰後沖縄振興開発事業の推進にもかかわらず中南部に比較して産業基盤、生活環境基盤の整備水準や所得水準が低い状況にあることから、進学や就職を機会に中南部地域や県外への若年者の流出が進み、名護市等以外の町村で人口増加率が停滞しているとともに、少子・高齢化が進行している状況にあった。このことから、県土の均衡ある発展を期するため、県と北部市町村と協議し、その後に政府と協議して北部振興に関する基本方針をまとめたものである。以下、伺う。		

- (1) 北部振興に関する基本方針の内容について
 - ア 北部地域の目指すべき将来の方向について
 - イ 産業振興に向けた主要施策について
 - ウ 定住条件の整備に向けた主要施策について
 - エ 振興事業の実現のための枠組みの確保について
 - (2) 基本方針を踏まえた成果について
 - ア 公共・非公共の進捗状況について
 - (7) 市町村別の内訳は。
 - (イ) 平成19年以降計画された事業はあるのか。
 - イ 北部振興のこれまでの実績と効果について
 - (7) 経済効果、産業構造の推移。
 - (イ) 雇用。
 - (ウ) 定住人口の増加。
 - (エ) 農林水産業の生産高。
 - (オ) 北部12市町村の税収の伸び及び財政諸指数の推移。
 - (カ) 中南部の市町村との所得、公営住宅、下水道、大学等への進学率など格差は是正されたか。
 - (3) 普天間飛行場等の移設問題等との関連で、平成11年12月で閣議決定された北部振興策が廃棄されたことに対して、知事あるいはこれにかかわってきた牧野副知事はどのように考えるか。
 - (4) 北部振興策の今後の展開と見通しについて何う。
- 4 沖縄経済振興21世紀プラン最終報告について
- (1) 21世紀プランにも平成11年12月28日の閣議決定に伴う北部振興等関連部分が提起されているが、この方針は今後どうなるのか。
- 5 財政について
- 北海道のメロンで有名な夕張市が財政再建団体になった。地方交付税の財政保障機能、財政調整機能が危機的状況を迎えようとしている。地方交付税に依存する県及び市町村に大きな影響が出るのは必至である。そこで何う。
- (1) 三位一体改革である「補助金の削減」、「地方への税源移譲」、「地方交付税の見直し」等によって県市町村財政による影響について（年度別に）
 - (2) 県は、行政改革によって財政改革健全化に取り組んできたが、その成果について（年度別）
 - (3) 県の財政状況は自主財源が乏しく、その大宗をなす県税収入は他県よりも低い。そのため、自主財源の確保が求められている。
 - ア 県市町村の国税の伸びはどうか。
 - イ 県税、市町村税の伸びはどうか（年度別）。
 - ウ 自主財源確保の取り組みの現状について
 - エ レンタカー等に対する課税について研究する必要があると思うがどうか。
 - オ 地位協定による免税措置に対する代償措置を求めるべきではないか。

(4) 最近の地方税財政改革の動きについて

ア 地方六団体。

イ 経済財政諮問会議。

ウ 21世紀ビジョン。

(5) 地方分権の推進に関する意見（全国知事会）について

(6) このような動きに対する県の考え方、方針について

6 青少年等の健全育成について

(1) 青少年の健全育成は重要な課題と考えるが、三位一体改革の影響で補助金等が削減されている状況にある。

ア 関係団体に対する補助金等の推移。

イ 健全育成に関する県予算の推移。

(2) 民間委託される児童福祉施設の管理・運営、施設等に問題点はないか。

(3) 少年非行補導件数の実態と補導後の対策について

(4) 県、県警、教育委員会、各市町村、社会教育団体等の連携はどうなっているのか。

7 国の施策について

町村は国の施策に協力しながら町づくりを計画し、財政的な投資を行いながら進めているのが実情であり、国の施策がおくれればおくれるほど町づくりに大きな影響を与える。そこで伺う。

(1) 北部ダム事務所は億首ダムの建設を進めているが、進捗状況はどうなっているか。

(2) 宜野座バイパス、金武バイパスの進捗状況はどうなっているか。

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
6	17分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	那覇市農連市場地区の再開発事業について		
(1)	農連市場地区の再開発事業に対する大規模地権者である県の基本的な考え方について伺います。		
(2)	那覇市は中期財政計画(平成18年度~22年度)で農連市場地区の再開発事業を挙げるようだが、県の対応について伺います。		
(3)	農連市場地区の再開発事業を実施するには、地権者である県の同意が必要となるが、県はいつ同意書を提出するのか伺います。		
(4)	再開発事業を実施するために、現段階で那覇市や準備組合は何をなすべきか、また県はどのような協力をするのか伺います。		
(5)	県道真地久茂地線の整備と農連市場地区の再開発事業とのかかわりについて伺います。		
2	旧軍飛行場用地問題について		
(1)	旧軍飛行場用地問題解決の進捗状況について伺います。		
(2)	今回、那覇市が旧軍事業事例調査を行うことになった。この調査の内容と趣旨について伺います。		
(3)	那覇市の旧軍事業事例調査に対し、県が支援する意義と今後のスケジュールについて伺います。		
3	我が党の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	内間 清六(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	離島医療について		
(1)	離島・僻地遠隔医療支援情報システムは、効率的な診療業務の推進や僻地医療のサービス向上に大きく貢献している。今後も継続して実施されるか伺う。		
(2)	ヘリコプター等添乗医師確保事業は、今後とも継続して実施されるか伺う。		
2	離島航路補助制度について		
(1)	算定方法の改正により、市町村負担の軽減ができないか伺う。		
3	離島航空路線の運賃低減について		
(1)	JTA・琉球エアークommューター路線の航空運賃は割高設定になっており、離島住民の生活福祉、経済の発展、観光振興等離島振興の隘路となっている。県の補助による離島航空路線の運賃低減が図れないか伺う。		
(2)	離島空路整備法の検討をされたことがあるか伺う。		
4	質の高い観光・リゾート地の形成について		
(1)	離島観光地域整備事業の取り組み状況について伺う。		
(2)	「食」を活用した観光推進モデル事業の取り組み状況について伺う。		
5	離島地域における電線類地中化事業について		
(1)	台風常襲地域である離島地域のライフライン確保のための電線類地中化事業について、どのように考えているか伺う。		
6	海岸漂着ごみの対策について		
(1)	県の防止対策と処理対策はどうなっているか伺う。		
7	地上デジタル放送について		
(1)	南北大東地区の地上デジタル放送についてどのように考えているか伺う。		
8	しまくとぅばの日に関する条例について		
(1)	9月18日を「しまくとぅばの日」とする条例が平成18年2月定例議会で議決され、平成18年3月31日に公布施行されました。施行後、県はどのような取り組みをされたか伺います。		
(2)	沖縄語普及協議会の活動をどのように評価されていますか伺います。		
(3)	今後、沖縄語を普及継承するためにどのようなことを考えておられるか伺います。		
9	教育行政について		
(1)	教育長は9月12日、13日に久米島の教育行政や学校現場を視察され、離島における現実の姿をどのように受けとめられたでしょうか、伺います。		
(2)	連携型中高一貫教育を実践している久米島高校と4中学校の連携の状況をどのように受けとめられたでしょうか、伺います。		
10	警察行政について		
(1)	都市地区の問題と思っていた事件や事故が、離島や過疎地域でも発生し憂慮すべき事態となっています。		

ア 離島における飲酒運転の実態はどうなっていますか、伺います。

イ 今後、離島地域での飲酒運転をどのように取り締まりされるか伺います。

11 我が会派の代表質問との関連について

